



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三 代 元 之
経営・財務企画ユニット長

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	74,770	9.0	3,730	35.9	3,482	33.4	1,552	43.4
2019年3月期第3四半期	82,173	4.9	5,817	22.4	5,228	6.0	2,742	9.4

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 1,906百万円 (23.9%) 2019年3月期第3四半期 2,506百万円 (52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	32.76	
2019年3月期第3四半期	63.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	159,141	64,161	34.8
2019年3月期	161,881	65,253	35.0

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 55,369百万円 2019年3月期 56,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		15.00		15.00	30.00
2020年3月期		20.00			
2020年3月期(予想)				15.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,100	7.1	4,500	38.0	4,400	33.6	4,800	16.1	101.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	47,520,253 株	2019年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,490,283 株	2019年3月期	324 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	47,383,124 株	2019年3月期3Q	43,020,169 株

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2020年3月期第3四半期(累計)【連結】決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱や中東の地政学的リスクに係る影響等で不透明感が増し、減速感が一段と高まっております。

わが国経済は、個人消費は消費増税もあって力強さを欠いており、一方、輸出は主に中国経済の減速の影響を受け、弱さが長引いております。また、設備投資は世界経済の減速感の強まりから、特に製造業を中心に鈍化の動きがみられました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連産業の全世界的な需要鈍化の影響により、売上高は747億70百万円と前年同四半期比74億3百万円(△9.0%)の減収となりました。

利益面では、世界的な自動車生産の落ち込みによる減収の影響や当社の連結子会社である株式会社飯野製作所の国内拠点の集約や海外での一時的な再編費用、タイのアルミダイカスト製品向け新工場の稼働に向けた諸費用がかさみ、営業利益は37億30百万円と前年同四半期比20億86百万円(△35.9%)の減益、経常利益は34億82百万円と同17億45百万円(△33.4%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億52百万円と同11億89百万円(△43.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、前年同四半期比微減に転じ、海外は中国が約10%、中国を除くアジア諸国全体においても約8%減少し、欧米においても微減となっております。

そのような状況下、当セグメントの売上高は、国内は前年同四半期比約10.3%減、海外も自動車産業全体の需要減により同約9.6%減となったことから、同9.9%減収の452億2百万円となりました。セグメント利益は同8.2%減益の58億62百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

世界的な乗用車関連の需要減少を受け、売上高は前年同四半期比8.4%減収の116億71百万円、セグメント利益は同21.9%減益の19億69百万円となりました。

③ 非自動車用軸受

・船舶分野

国内外の受注量においては回復基調が続いており、低速・中速ディーゼル用エンジン軸受及び過給機用軸受の需要についても底堅く推移しております。海外の新規顧客の取り込みもあり、当社の売上高は増加となりました。

・建設機械分野

国内は底堅い需要があるものの、海外は中国や東南アジア等の需要が減少しており、売上高は減少となりました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

高効率型の火力発電ガスタービン、蒸気タービン用軸受の開拓による受注増がありました。ガス発電市場全般では厳しい環境が続いており、売上高は微減となりました。

上記の結果、船舶分野の売上増が寄与し、セグメント売上高は前年同四半期比4.3%増収の77億34百万円、セグメント利益は同12.4%増益の11億57百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

世界的な自動車生産の落ち込みによる受注の減少から、売上高は前年同四半期比で減少しております。営業利益についてはタイの既存工場の合理化による利益創出の効果もあり粗利率1.7%程の改善がみられたものの、タイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）の稼働に向けた諸費用の増加により減益となりました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

海外は底堅い需要で推移しましたが、国内需要の落ち込みにより売上高は前年同四半期に比べ減少しました。営業利益面については生産合理化に向けた国内外の生産拠点の集約による一時的な再編費用の負担増もあり、減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比10.3%減収の107億66百万円、セグメント損失は3億60百万円となり、前年同四半期のセグメント利益2億46百万円から6億6百万円の減少となりました。

⑤ その他

米中貿易摩擦による景気後退への懸念から、工作機械・各種産業機械をはじめとした全般的な設備投資や建設機械等の需要の減速等を受け、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同四半期比12.9%減収の18億19百万円、セグメント利益は同27.8%減益の3億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,591億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億40百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具が減少したことによります。

流動資産は763億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は827億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産、無形固定資産が減少したことによります。

負債につきましては949億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億47百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は641億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことに伴い株主資本が減少したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント減少し34.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億11百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益34億82百万円と、減価償却費65億41百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億96百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55億42百万円、無形固定資産の取得による支出11億3百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億55百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得（2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）に記載の信託による自己株式の取得を含む）による支出11億21百万円、配当金の支払額16億8百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は159億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績予想につきましては、2019年9月17日に公表した予想値に変更はありません。

なお、前提為替レートにつきましては、2019年9月17日公表時点での1USドル/105円、1ユーロ/117円を、1USドル/109円、1ユーロ/122円に変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,605	19,143
受取手形及び売掛金	27,109	24,871
電子記録債権	2,809	2,550
商品及び製品	11,452	12,203
仕掛品	9,508	9,319
原材料及び貯蔵品	6,578	6,728
その他	2,382	2,988
貸倒引当金	△1,303	△1,414
流動資産合計	78,142	76,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,690	16,604
機械装置及び運搬具（純額）	26,116	24,694
その他（純額）	19,235	19,940
有形固定資産合計	62,043	61,240
無形固定資産		
のれん	7,147	6,721
その他	5,444	5,666
無形固定資産合計	12,591	12,388
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,154	9,176
貸倒引当金	△50	△54
投資その他の資産合計	9,103	9,122
固定資産合計	83,739	82,751
資産合計	161,881	159,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,437	6,447
電子記録債務	8,759	8,132
短期借入金	22,703	28,856
1年内返済予定の長期借入金	6,428	3,732
未払法人税等	1,066	290
賞与引当金	1,976	1,158
役員賞与引当金	181	74
製品補償引当金	214	354
環境対策引当金	99	76
営業外電子記録債務	1,007	871
その他	7,011	7,999
流動負債合計	57,885	57,993
固定負債		
長期借入金	26,017	24,799
退職給付に係る負債	6,795	6,954
環境対策引当金	1	1
株式給付引当金	—	6
役員株式給付引当金	—	12
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	0
その他	5,908	5,194
固定負債合計	38,742	36,986
負債合計	96,628	94,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	36,655	36,544
自己株式	△0	△1,121
株主資本合計	58,182	56,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	955
為替換算調整勘定	△352	△684
退職給付に係る調整累計額	△2,100	△1,851
その他の包括利益累計額合計	△1,545	△1,580
非支配株主持分	8,617	8,791
純資産合計	65,253	64,161
負債純資産合計	161,881	159,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	82,173	74,770
売上原価	60,522	55,277
売上総利益	21,651	19,493
販売費及び一般管理費	15,833	15,762
営業利益	5,817	3,730
営業外収益		
受取利息	52	60
受取配当金	74	78
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	128	89
その他	249	362
営業外収益合計	504	591
営業外費用		
支払利息	666	637
為替差損	195	2
その他	232	199
営業外費用合計	1,094	839
経常利益	5,228	3,482
税金等調整前四半期純利益	5,228	3,482
法人税、住民税及び事業税	1,648	1,136
法人税等調整額	287	400
法人税等合計	1,935	1,537
四半期純利益	3,292	1,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,742	1,552

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,292	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	50
為替換算調整勘定	△453	△291
退職給付に係る調整額	210	259
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△56
その他の包括利益合計	△785	△38
四半期包括利益	2,506	1,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050	1,517
非支配株主に係る四半期包括利益	456	389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,228	3,482
減価償却費	6,396	6,541
のれん償却額	485	609
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△128	△89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	306	186
賞与引当金の増減額(△は減少)	△666	△813
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△107
退職給付に係る資産負債の増減額	257	135
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△19	△23
受取利息及び受取配当金	△127	△138
支払利息	666	637
売上債権の増減額(△は増加)	△608	1,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,131	△1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,274	△2,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	△136
その他の負債の増減額(△は減少)	116	785
その他	△154	△876
小計	8,441	8,752
利息及び配当金の受取額	126	129
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	26
利息の支払額	△656	△631
法人税等の支払額	△2,540	△1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,371	6,511

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,518	△2,129
定期預金の払戻による収入	767	1,442
投資有価証券の取得による支出	△877	△18
有形固定資産の取得による支出	△3,837	△5,542
有形固定資産の売却による収入	192	194
無形固定資産の取得による支出	△601	△1,103
貸付けによる支出	△71	△137
貸付金の回収による収入	20	2
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,850	—
その他	7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,069	△7,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,155	6,989
長期借入れによる収入	13,000	1,759
長期借入金の返済による支出	△10,453	△5,563
セール・アンド・リースバックによる収入	—	349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△805	△746
株式の発行による収入	2,259	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,121
自己株式の処分による収入	4,574	—
配当金の支払額	△1,272	△1,608
非支配株主への配当金の支払額	△355	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,790	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,012	△1,198
現金及び現金同等物の期首残高	11,866	17,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,879	15,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(作業くずの売却収入の計上区分の変更)

当社グループは、従来、製造の過程で生じる作業くず（金属屑及び廃液）の売却収入を営業外収益のスクラップ売却収入に計上しておりましたが、リサイクル技術の向上により製造工程で生じる作業くずの処分量が増加傾向にあることから原価管理の手法を見直したことを契機として、第1四半期連結会計期間より製造費用から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が518百万円減少し、売上総利益及び営業利益が同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期のスクラップ売却収入は全額売上原価から控除して処理しており、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(IFRS 16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 」(以下、「本プラン」といいます。)の導入をいたしました。

① 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間794百万円、1,056千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間796百万円

(取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員(取締役兼務者を除きます。以下も同様です。)を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入をいたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託(以下「本信託」といいます。)を設定した後、本信託において当社株式を取得したうえで、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間327百万円、432千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,884	11,275	7,395	11,939	80,495	1,678	82,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	1,471	21	62	1,825	410	2,236
計	50,154	12,747	7,416	12,002	82,321	2,088	84,410
セグメント利益	6,387	2,522	1,030	246	10,186	540	10,727

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,186
「その他」の区分の利益	540
セグメント間取引消去	81
全社費用(注)	△4,990
四半期連結損益計算書の営業利益	5,817

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,839	10,376	7,704	10,542	73,463	1,306	74,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	1,294	29	224	1,911	512	2,424
計	45,202	11,671	7,734	10,766	75,375	1,819	77,195
セグメント利益 又は損失(△)	5,862	1,969	1,157	△360	8,629	390	9,019

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,629
「その他」の区分の利益	390
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△5,300
四半期連結損益計算書の営業利益	3,730

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。